

中小企業の海外知財戦略最新情報 ～合わせて知っておきたい助成金～

開催日 2026年8月26日（水）
14：00～17：00

企業が外国で事業展開するにあたっては、競争優位性の確保や模倣対策のため、さらには、中国を中心に問題となっている冒認出願の対策としても、様々な知財権の出願は中小企業にとっても極めて重要です。

知財戦略を立てる上ではまず、どのような知財がどのような法律でどのように保護されるのかを理解しておくことが重要ですが、そのしくみが日本の法制度とは異なることも少なくありません。また、何を出願し、何を出願しないのかの選択や、出願しない場合の知財保護をいかに考えるべきかも、戦略上重要な視点となります。

本セミナーでは、中国を中心として、技術、デザイン、商標等の保護制度とその実務について日本法の相違点、実務の最新情報、「出願しない」場合の保護戦略に加え、生成AIと著作権登録に関する事例など、最新の情報をお話します。また、外国知財対応時に合わせて使える知財センターの助成金制度についてもご紹介します。この機会にぜひご参加ください。



注意：日本の特許・実用新案・意匠・商標の出願制度をご理解いただいていることを前提に解説します。

会場	Webセミナー「Zoom」を使用 *受講方法等は別途お申込みの方へご案内致します *PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○実用新案出願の活用（日本の中小企業の活用事例、特許との使い分け等） ○意匠権の活用（日本法との異同、最近の審査動向等） ○著作権登録-その理由と具体的活用法（生成AIの著作物性問題を含む） ○出願しない場合の保護（営業秘密としての保護、不正競争防止法による保護） ○商標戦略の基礎（冒認商標問題と対策） 		
講師	本橋IP法律事務所 弁護士 本橋 たえ子 氏		
対象	海外への事業展開を行っている、又は今後考えている都内中小企業の方（注1）、都内個人事業主の方		
定員	150名	参加費	無料

- (注1) 大企業の方、士業及びコンサルタントの方等の申込み・受講をご遠慮頂いております。また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りする場合があります。（受講をお断りする場合は、セミナー開催3営業日前までを目途にご連絡いたします）。
- (注2) お申込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りする場合があります。
- (注3) セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。
※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社
東京都知的財産総合センター セミナー担当（電話）03-3832-3656

弁護士が伝授！先手必勝の海外知財戦略 ～合わせて知っておきたい助成金～

2026年8月26日（水）14：00～17：00

申込期限：2026年8月25日（火）12：00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ (<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※必ず参加されるご本人様のメールアドレスでご登録ください。

※セミナー申込締切日の夕方頃にメールにて

当日の視聴方法のご案内と当日テキスト（配布のある場合）を送信します。

セミナー当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。

※受講いただけない場合は別途ご連絡を差し上げます。

【WEBセミナーについて】

- ・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式（Zoomを利用）で行います。オンライン受講が可能な環境であることをご確認のうえお申込みください。
- ・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。
 - テストURL：<https://zoom.us/test>
※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。
 - ヘルプセンターURL：<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>
- ・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。
- ・講義終了後にアンケートを配信させて頂きますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■申込者情報のお取り扱いについて■

利用者 （公財）東京都中小企業振興公社（東京都知的財産総合センター）

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。

また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。

詳しくは右記のリンクから指針をご確認ください。<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>